

- 問1 現代の経済生活において、個人が株式などの金融商品を選択し、資産を運用する機会が増えています。このような状況において重要視される「金融リテラシー」に関連して、2016年から2022年にかけての投資動向を正しく述べたものはどれですか。 (2023年 兵庫県公立入試 類似)
- 株式の購入経験がある人の割合が増加している主な理由は、企業の業績に関わらず配当金が必ず支払われるという株式の性質が広く認知されたためである。
  - 株式投資は銀行預金と異なり元本が保証されるため、商品の詳細を理解していなくても損失を出すリスクがないことから、購入経験者が増加している。
  - 株式購入経験者の割合が増える中で、仕組みを十分に理解せずに投資を行う層の割合も拡大しており、主體的に判断できる知識の習得が求められている。
  - 金融教育の充実により、株式購入経験者のうち、商品の性質を「理解していない」と回答した人の割合は、2022年には2016年と比較してほぼゼロになった。
- 問2 自然界から資源を直接採取する産業の分類について、農業、林業、漁業が含まれる名称として適切なものを答えなさい。 (2022年 島根県公立入試 類似)
- 第4次産業
  - 第1次産業
  - 第3次産業
  - 第2次産業
- 問3 1968年に制定された消費者保護基本法が、2004年に抜本的に改正されて成立した法律があります。この法律は、消費者を単に「保護される対象」とするのではなく、「権利の尊重」と「自立の支援」を基本理念に掲げています。国や地方公共団体、事業者が消費者の利益を守るために果たすべき責務を明らかにしているこの法律の名称を選びなさい。 (2023年 熊本県公立入試 類似)
- 特定商取引法
  - 消費者基本法
  - 製造物責任法 (PL法)
  - 消費者契約法
- 問4 近代法には「一度結んだ契約は守らなければならない」という契約の自由の原則がありますが、なぜクーリング・オフ制度によって無条件の契約解除が認められているのですか。その理由として最も適切なものを選んでください。 (2021年 群馬県公立入試 類似)
- 契約を結ぶ際には必ず自治体の許可が必要であることを、消費者に再認識させるため
  - 代金の支払いが完了した後は、どのような理由があっても返品できないという原則を徹底するため
  - 事業者の倒産によって商品が届かなくなるリスクを、国がすべて肩代わりするため
  - 事業者と消費者の間にある、情報の質・量や交渉力の格差を是正し、消費者の権利を守るため
- 問5 製造物責任法 (PL法) が制定された背景にある考え方として、消費者の救済を容易にするための仕組みを説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
- 消費者の権利と、その権利を保護するために国や地方公共団体が果たすべき責務を基本理念として定める。
  - 製造業者に故意や過失があったかどうかではなく、製品そのものに「欠陥」があったことを基準に賠償責任を判断する。
  - 企業間の自由な競争を妨げる行為を禁止することで、市場全体の製品の質を向上させ、間接的に消費者の安全を図る。
  - 不当な契約から消費者を守るために、一定期間内であれば理由を問わず無条件で契約を解除できる仕組みを導入する。
- 問6 1960年代のアメリカで、大量生産・大量消費に伴う消費者被害が社会問題となる中、時の大統領によって「消費者の四つの権利」が提唱されました。この権利を提唱し、その後の世界の消費者保護の考え方に大きな影響を与えた人物を答えなさい。 (2023年 高知県公立入試 類似)
- リンカーン
  - ケネディ
  - ルーズベルト
  - ワシントン
- 問7 市場経済において、特定の企業が市場を独占したり、企業間で価格を話し合って決めたりする行為を防ぎ、自由で公正な競争を促進するために、「独占禁止法」を運用している行政機関の名称を答えなさい。 (2021年 岐阜県公立入試 類似)
- 公正取引委員会
  - 金融庁
  - 消費者庁
  - 経済産業省
- 問8 私たちの生活に不可欠な水道やガスなどの供給サービスにおいて、その価格が国民生活に与える影響が非常に大きいため、国や地方公共団体が決定や改定に関与している価格を何と呼びますか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
- 均衡価格
  - 卸売価格
  - 独占価格
  - 公共料金
- 問9 1970年代から現代にかけて、家計支出における「交通・通信費」の割合が大幅に増加した背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- 自家用車の普及に加え、携帯電話やスマートフォンの所有、インターネット利用料といった通信に関する支出が一般化したため。
  - 衣類などの生活必需品の価格が大幅に低下したことで、余った資金のすべてが交通機関の利用に回されるようになったため。
  - 鉄道やバスなどの公共交通機関の運賃が大幅に上昇し、家計への負担が食料費を上回るようになったため。
  - 政府が通信費に対して高い消費税率を課す政策を導入したことで、名目上の支出額が急増したため。
- 問10 家計、企業、政府の3つの経済主体が関わる経済の循環において、家計と企業の相互関係について述べた文として、経済学的に最も適切な仕組みを説明しているものはどれですか。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
- 家計は企業に公共サービスを提供し、その対価として企業から商品の代金を受け取っている
  - 家計は企業に生産設備を提供し、その対価として企業から納税の代行を受けている
  - 家計は企業に労働力を提供し、その対価として企業から賃金を受け取ることで、消費活動の原資を得ている
  - 家計は企業に納税を行い、その対価として企業から公共サービスや社会資本の提供を受けている
- 問11 コンビニエンスストアなどで商品を購入する際、法的な「契約」が成立するタイミングと、成立によって生じる義務の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
- 契約書の作成と署名が完了した時に成立し、買う側には代金を準備する義務、売る側には商品の品質を保証する義務が生じる。
  - 商品の代金をレジで支払い終えた瞬間に成立し、買う側にはレシートを受け取る義務、売る側には商品を袋に入れる義務が生じる。
  - 買う側の「購入したい」という意思と売る側の「販売したい」という意思が合致した時に成立し、買う側には代金を支払う義務、売る側には商品を渡す義務が生じる。
  - 店側が店頭で商品を並べて販売を一方的に通告した時に成立し、買う側には返品しない義務、売る側には商品を補充する義務が生じる。
- 問12 国民生活に不可欠なサービスで、市場の自由に任せると価格が不当に上がったり供給が不安定になったりする恐れがあるため、国や地方公共団体が決定や認可に関与している価格の具体例として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
- コンビニエンスストアで売られる飲料の価格
  - 百貨店で販売される衣料品の価格
  - 市町村が提供する水道料金
  - 民間企業が発売するゲーム機の本体価格
- 問13 現代の市場経済において、ある商品やサービスの市場を供給する企業が1社ではなく、ごく少数の企業によって占められている状態を何と呼びますか。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
- 独占
  - 寡占
  - 自由放任
  - 完全競争

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 3<br>株式購入経験者の割合が増える中で、仕組みを十分に理解せずに投資を行う層の割合も拡大しており、主体的に判断できる知識の習得が求められている。       | 株式は株式会社が資金調達のために発行する証券であり、購入者は株主として配当を受け取る権利などを得ますが、元本が保証されないというリスクも伴います。近年の統計では、株式の購入経験者が全人口に占める割合は3割を超え、増加傾向にあります。特筆すべきは、商品知識が豊富な層だけでなく、理解が不十分なまま購入に至る層の割合も同時に増えている点です。そのため、現代の経済を生きる市民には、金融商品の性質やリスクを正しく理解し、自らの責任で適切な意思決定を行う能力である「金融リテラシー」が不可欠となっています。 |
| 問2  | 答え 2<br>第1次産業                                                                       | 自然界に働きかけて直接資源を採取する産業を第1次産業と呼びます。これには農業、林業、漁業が含まれます。これに対し、採取された資源を加工する製造業などは第2次産業、商業やサービス業などは第3次産業に分類されます。経済の発展とともに、第1次産業の就業者が占める割合は低下する傾向にあります。                                                                                                           |
| 問3  | 答え 2<br>消費者基本法                                                                      | 時代の変化に伴い、消費者が自ら情報を集めて適切な選択を行う「自立」を促すことや、消費者の権利を明確に尊重することが重要視されるようになりました。この法律は、日本の消費者政策の基本的な方向性を示す、もっとも土台となる法律です。                                                                                                                                          |
| 問4  | 答え 4<br>事業者と消費者の間にある、情報の質・量や交渉力の格差を是正し、消費者の権利を守るため                                  | 本来、対等な立場での契約であれば「自己責任の原則」が適用されますが、現代の社会では専門知識を持つ事業者と個人消費者との間に大きな格差があります。特に訪問販売などは、消費者が不意打ちを受けやすく、冷静な判断が困難な状況で契約が結ばれる傾向があるため、実質的な対等性を確保するために特別な例外措置としてこの制度が設けられています。                                                                                       |
| 問5  | 答え 2<br>製造業者に故意や過失があったかどうかではなく、製品そのものに「欠陥」があったことを基準に賠償責任を判断する。                      | 民法の原則では、被害者が加害者の「過失（不注意）」を証明する必要がありました。しかし、PL法では基準を「製品の欠陥」へと移したことが大きな特徴です。これにより、消費者は製造工程の詳細を知らなくても、手元にある製品が通常備えるべき安全性を欠いていたことを示すことで、損害賠償を求められるようになりました。                                                                                                   |
| 問6  | 答え 2<br>ケネディ                                                                        | 1962年、アメリカのケネディ大統領が議会への特別教書の中で提唱した概念です。それまでの「買い手責任」という考え方から、消費者の権利を尊重し保護する「消費者主権」の確立へと大きく転換するきっかけとなりました。この四つの権利には、安全を求める権利、知られる権利、選ぶ権利、意見を聞いてもらう権利が含まれます。                                                                                                 |
| 問7  | 答え 1<br>公正取引委員会                                                                     | 市場経済では、企業が自由に競争することで商品の品質が向上し、価格が適正に保たれます。しかし、一部の企業が市場を支配したり談合を行ったりすると、競争が妨げられ、消費者の不利益につながります。こうした事態を防ぐための法律が独占禁止法であり、この法律に基づいて違反行為がないか監視・摘発を行うのが公正取引委員会の役割です。                                                                                            |
| 問8  | 答え 4<br>公共料金                                                                        | 水道、ガス、電気、鉄道料金などは、生活を営む上で欠かせない基盤（インフラ）です。これらの価格が市場の自由な競争や企業の利益追求のみによって決定されると、急激な値上げなどで国民生活が混乱する恐れがあります。そのため、公的な機関が介入して価格の安定を図る仕組みとなっています。                                                                                                                  |
| 問9  | 答え 1<br>自家用車の普及に加え、携帯電話やスマートフォンの所有、インターネット利用料といった通信に関する支出が一般化したため。                  | 高度経済成長期以降のモータリゼーション（自動車の普及）に加え、1990年代後半からの携帯電話の普及、さらには2010年代以降のスマートフォンの爆発的な普及によって、通信に関する支出は現代の家計において不可欠なものとなりました。このように技術革新や社会の変化によって、家計支出の中で優先される項目が変化したことが理由です。                                                                                          |
| 問10 | 答え 3<br>家計は企業に労働力を提供し、その対価として企業から賃金を受け取ることで、消費活動の原資を得ている                            | 家計と企業の基本的な関係は、生産要素である「労働力」の提供とその対価としての「賃金」の支払いにあります。家計は企業で働くことで得た賃金をもとに、企業が生産した商品やサービスを購入するという循環が成立しています。納税や公共サービスは、主に政府が関与する循環です。                                                                                                                        |
| 問11 | 答え 3<br>買う側の「購入したい」という意思と売る側の「販売したい」という意思が合致した時に成立し、買う側には代金を支払う義務、売る側には商品を渡す義務が生じる。 | 売買契約は、当事者双方の意思が一致（合意）することによって成立します。契約が成立すると、法的な権利と義務が発生します。買い手は「商品を受け取る権利」を得ると同時に「代金を支払う義務」を負い、売り手は「代金を受け取る権利」を得ると同時に「商品を渡す義務」を負うことになります。この関係は、私たちの日常生活におけるあらゆる経済活動の基礎となっています。                                                                            |
| 問12 | 答え 3<br>市町村が提供する水道料金                                                                | 電気、ガス、水道、鉄道といった公共性の高いサービスは、人々の生活に必要不可欠であるため、価格が急騰すると国民生活が混乱してしまいます。そのため、これらは「公共料金」として、政府や自治体が決定、あるいは改定に際して認可を行う仕組みになっています。一方、衣料品やゲーム機などの価格は、企業が市場の動向を見ながら自由に決定する自由価格です。                                                                                   |
| 問13 | 答え 2<br>寡占                                                                          | 市場が1社によって支配されている状態を独占と呼ぶのに対し、特定の少数の有力企業が市場の大部分を占めている状態を寡占と言います。このような市場では、価格競争が抑制され、消費者の選択肢が制限される傾向があります。                                                                                                                                                  |